

事業者の脱炭素化に向けた  
取組に関するアンケート調査  
調査結果報告書

令和6年3月

富山県

# 目 次

I. 調査概要 .....	1
1. 調査目的 .....	1
2. 調査対象 .....	1
3. 調査内容 .....	1
4. 調査方法 .....	1
5. 調査期間 .....	1
6. 回収状況 .....	2
7. 注意事項 .....	2
II. 回答企業の属性 .....	3
III. 調査結果 .....	7
1. 脱炭素化に向けた取組について .....	7
2. その他 .....	22
IV. 参考資料 .....	26
1. 調査票 .....	26

# I. 調査概要

---

## 1. 調査目的

本県における効果的な脱炭素化施策を検討する基礎資料とするため、県内の中小企業を対象に、脱炭素化に向けた取組の実態や支援ニーズに関するアンケート調査を実施した。

## 2. 調査対象

### (1) 抽出条件

以下の業種に該当する企業から無作為抽出を行った。

日本標準産業分類（大分類） D 建設業、E 製造業、H 運輸業・郵便業

I 卸売業・小売業 N 生活関連サービス業、娯楽業

※地球温暖化対策法及び省エネ法に基づく国への報告制度の対象となっている企業を除く。

### (2) 対象件数

2,000 社

### (3) 抽出方法

株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースから抽出

## 3. 調査内容

(1) 脱炭素化に向けた取組について

(2) その他

## 4. 調査方法

郵送による配付

郵送及び Web による回収

## 5. 調査期間

令和 6 年 1 月 31 日～2 月 19 日

## 6. 回収状況

発送件数	有効回答件数	有効回答率
2,000 件	933 件	46.7%
	うち郵送回答 410 件	20.5%
	うち Web 回答 523 件	26.2%

## 7. 注意事項

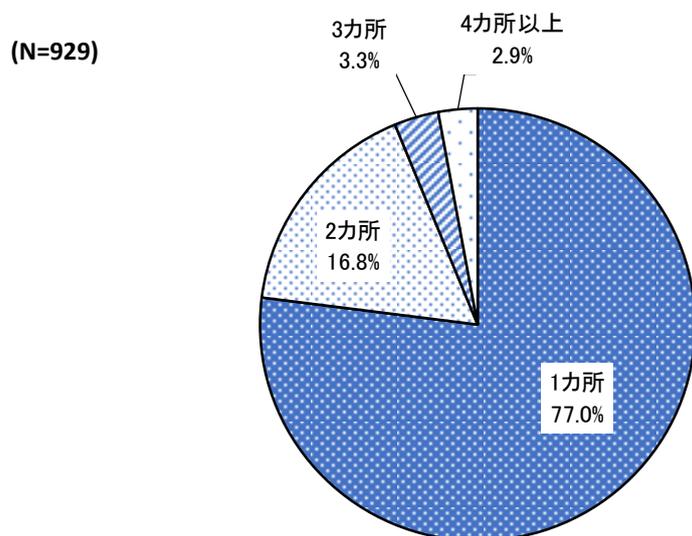
- (1) 図表中の「N」(Number of cases の略) は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比 (%) を算出するための基数となる。
- (2) 図表中の構成比は、小数点第 2 位を四捨五入している。
- (3) 集計表の上段の数字は回答件数、下段の数字は構成比 (%) を示している。
- (4) 回答が 2 つ以上ありうる場合 (複数回答) は、合計が 100% を超えることがある。
- (5) 回答数が 10 件未満の区分については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントを省略している。各数値は参考程度とされたい。

## II. 回答企業の属性

---

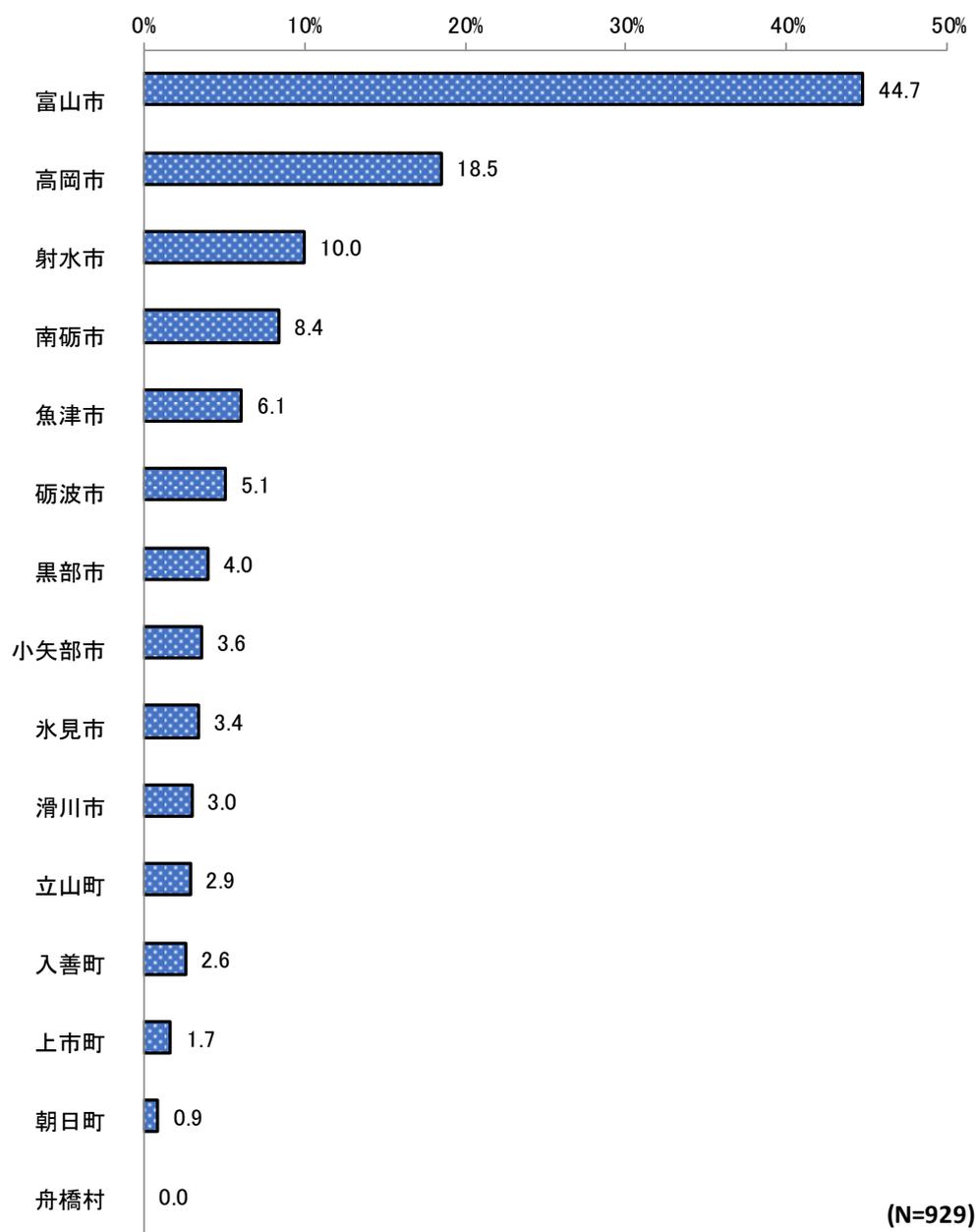
### (1) 富山県内の事業所（本社を含む）の数

「1カ所」が77.0%と最も高く、次いで「2カ所」が16.8%、「3カ所」が3.3%となっている。



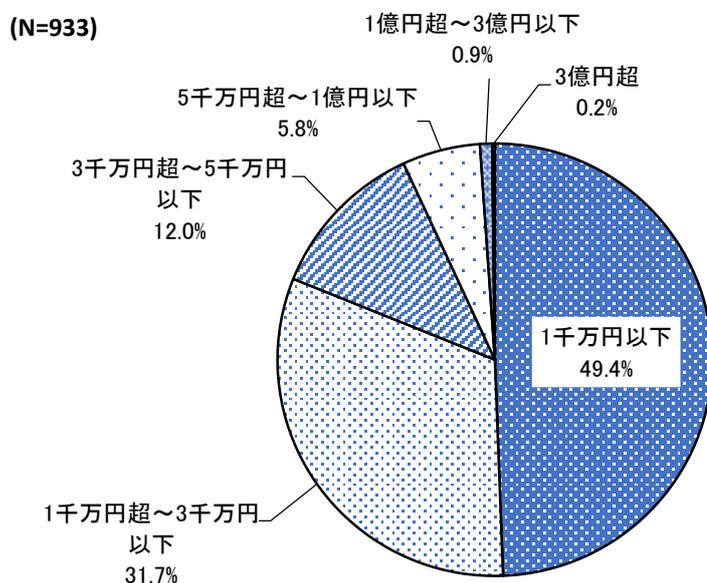
(2) 事業所の所在地

「富山市」が44.7%と最も高く、次いで「高岡市」が18.5%、「射水市」が10.0%となっている。



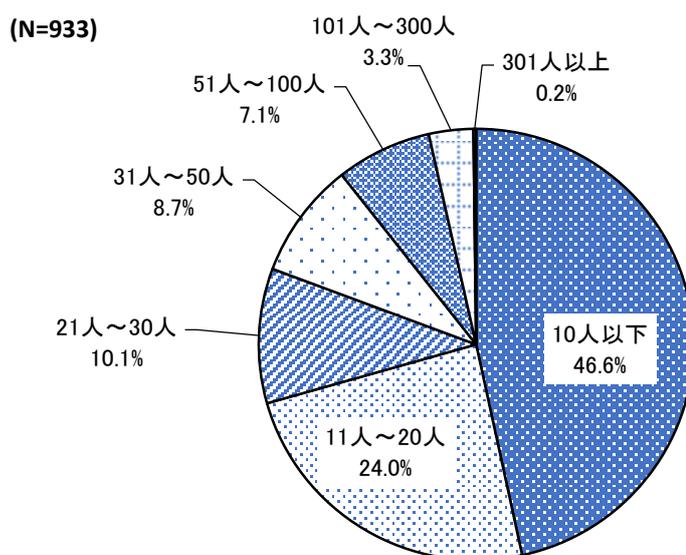
### (3) 資本金

「1千万円以下」が49.4%と最も高く、次いで「1千万円超～3千万円以下」が31.7%、「3千万円超～5千万円以下」が12.0%となっている。



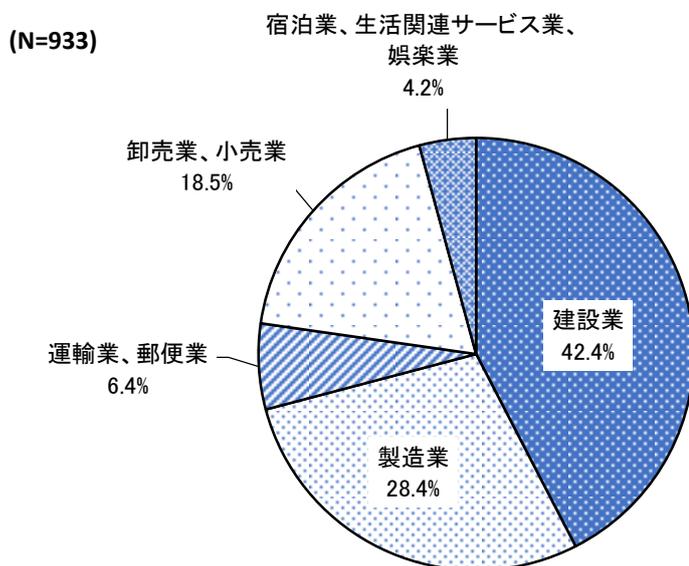
### (4) 従業員数

「10人以下」が46.6%と最も高く、次いで「11人～20人」が24.0%、「21人～30人」が10.1%となっている。



(5) 業種

「建設業」が42.4%と最も高く、次いで「製造業」が28.4%、「卸売業、小売業」が18.5%となっている。



### III. 調査結果

#### 1. 脱炭素化に向けた取組について

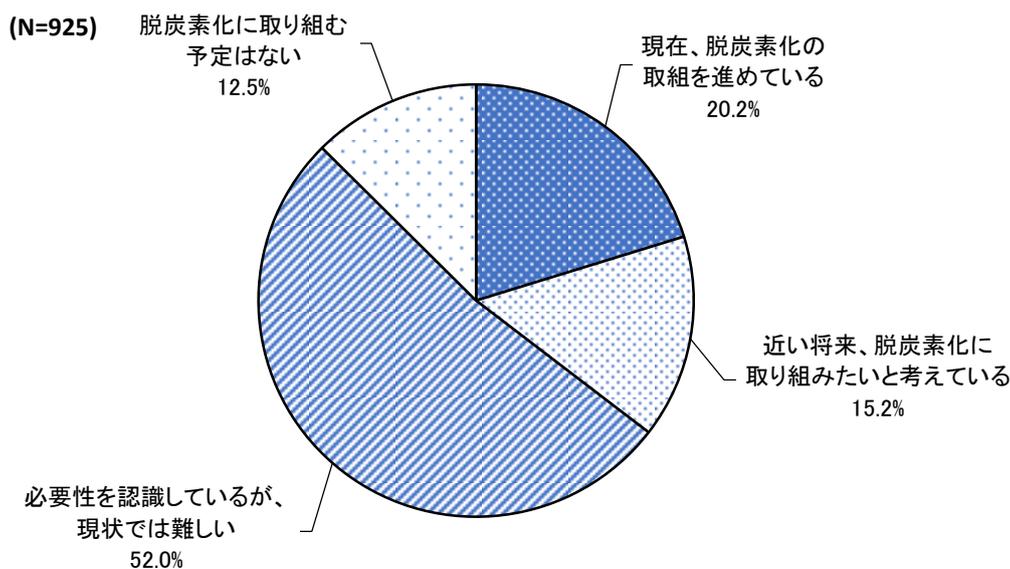
##### (1) 脱炭素化（CO<sub>2</sub>等の削減）に向けた取組状況について

「必要性を認識しているが、現状では難しい」が 52.0%と最も高く、次いで「現在、脱炭素化の取組を進めている」が 20.2%、「近い将来、脱炭素化に取り組みたいと考えている」が 15.2%となっている。

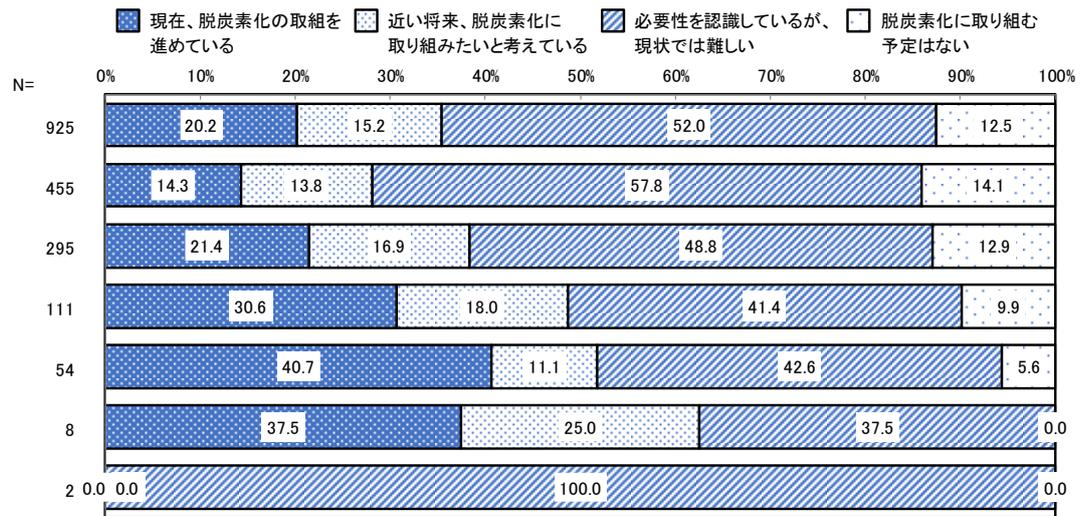
資本金別にみると、「現在、脱炭素化の取組を進めている」は、資本金額が上がるにつれて高くなっており、〈5千万円超～1億円以下〉で 40.7%となっている。

従業員数別にみると、「現在、脱炭素化の取組を進めている」は、従業員規模が大きくなるにつれておおむね高くなっており、101人～300人で 54.8%となっている。

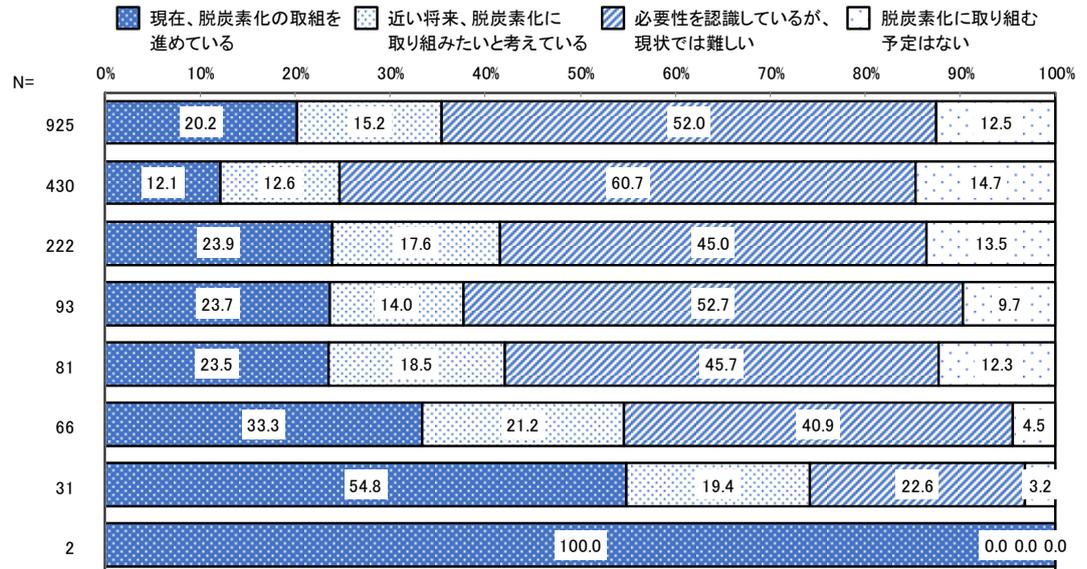
業種別にみると、「現在、脱炭素化の取組を進めている」は、全ての業種で1割半ばから2割半ばとなっている。



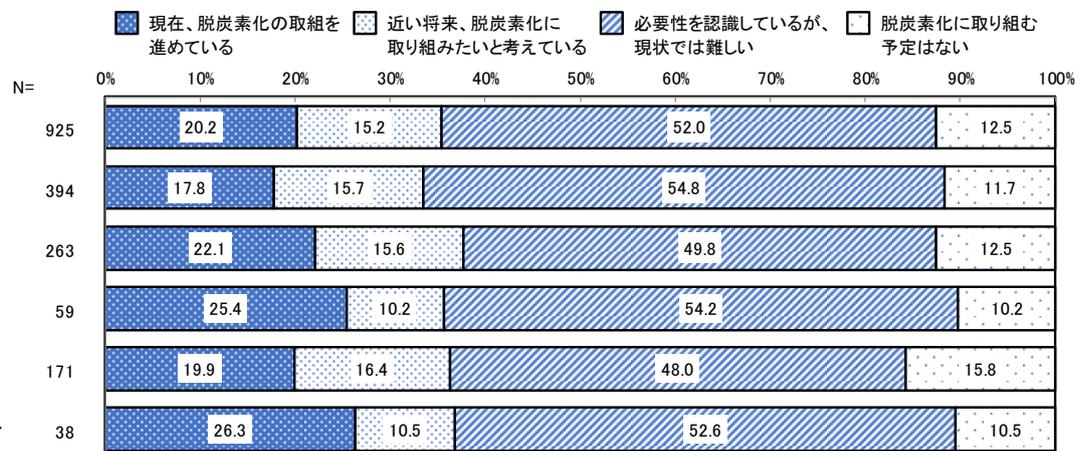
## 【資本金別】



## 【従業員数別】



## 【業種別】



## (2) 取引先から温室効果ガス排出量の把握や削減を求められたことがあるか

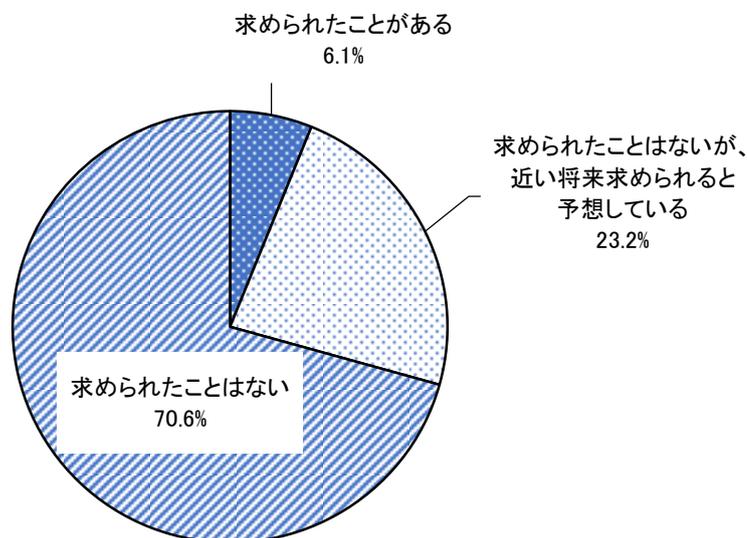
「求められたことはない」が 70.6%と最も高く、次いで「求められたことはないが、近い将来求められると予想している」が 23.2%、「求められたことがある」が 6.1%となっている。

資本金別にみると、「求められたことがある」は、資本金額が上がるにつれて高くなっており、〈5千万円超～1億円以下〉で 16.7%となっている。

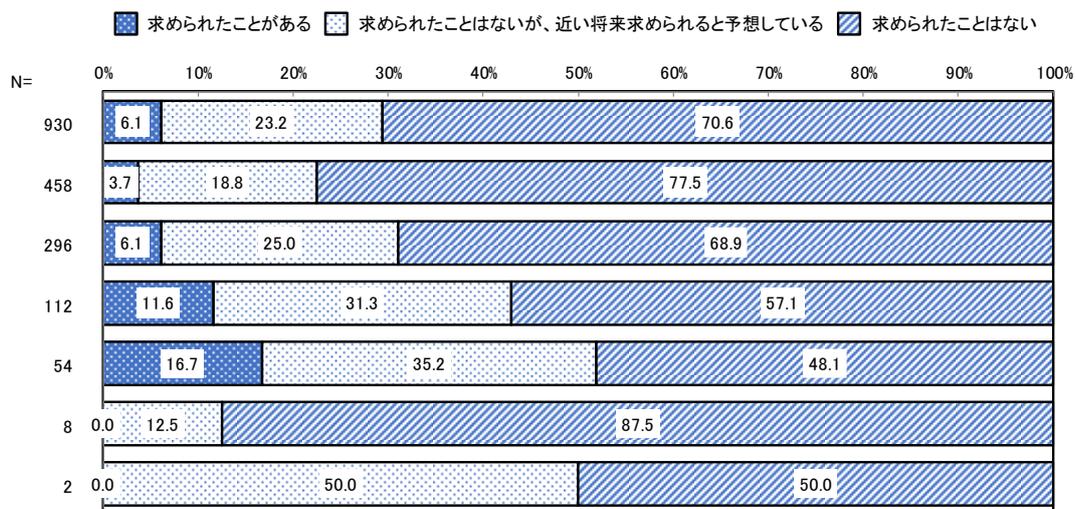
従業員数別にみると、「求められたことがある」は、〈101人～300人〉で 32.3%と他の従業員規模に比べて高くなっている。「求められたことはないが、近い将来求められると予想している」は、従業員規模が大きくなるにつれておおむね高くなっており、31人以上の企業で3割を超えている。

業種別にみると、「求められたことがある」は、〈製造業〉で 9.5%と他の業種に比べて高くなっている。「求められたことはない」は、〈運輸業、郵便業〉、〈卸売業、小売業〉及び〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で7割台と高くなっている。

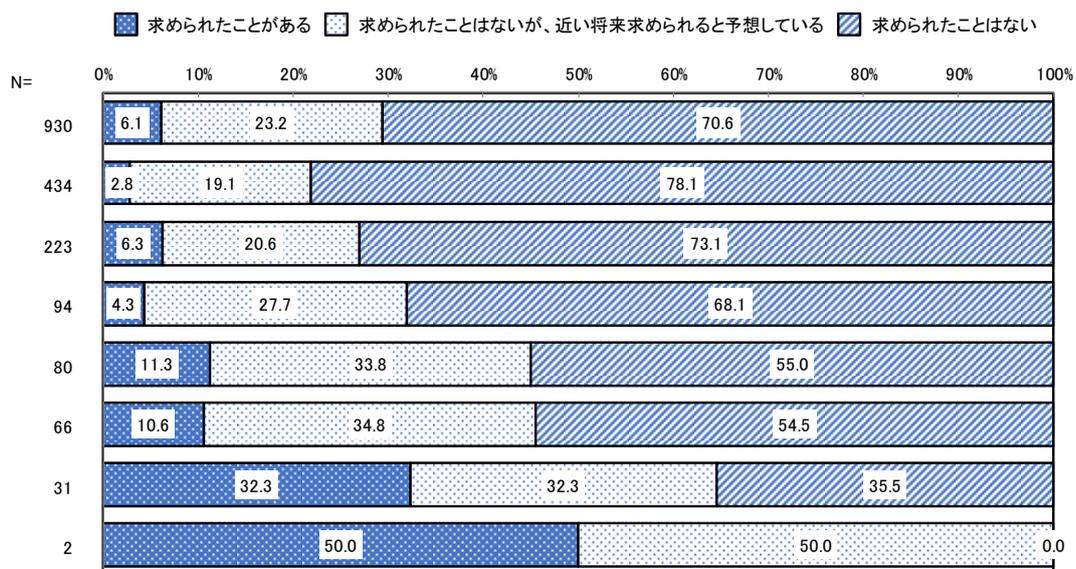
(N=930)



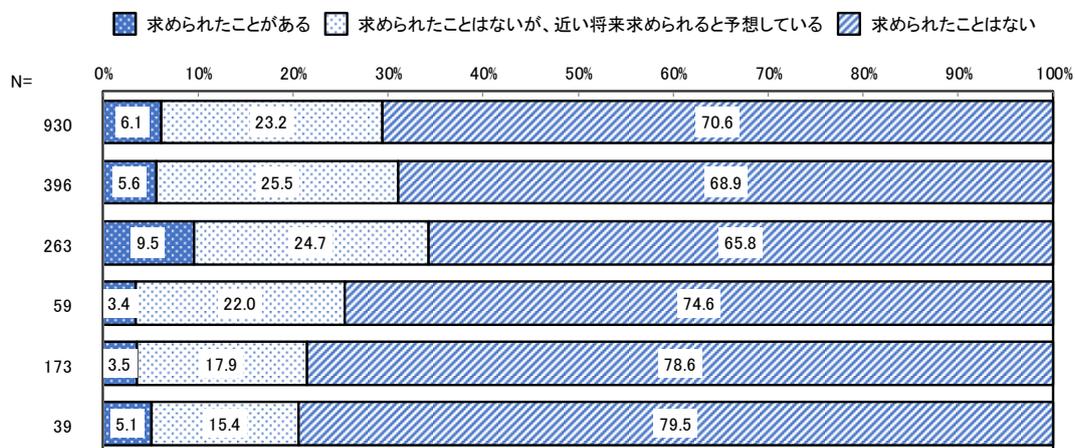
## 【資本金別】



## 【従業員数別】



## 【業種別】



### (3) 自社の温室効果ガスの排出量を把握・公表しているか

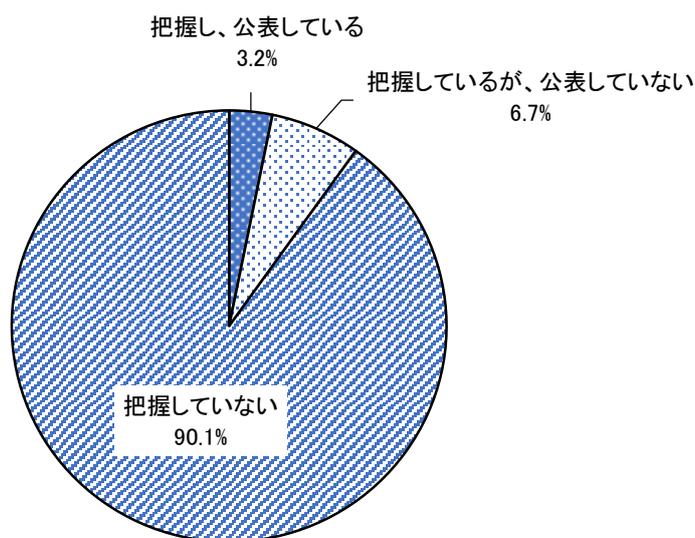
「把握していない」が90.1%と最も高く、次いで「把握しているが、公表していない」が6.7%、「把握し、公表している」が3.2%となっている。

資本金別にみると、「把握し、公表している」は、〈5千万円超～1億円以下〉で13.0%と他の資本金規模に比べて高くなっている。「把握しているが、公表していない」は、資本金額が上がるにつれて高くなっている。一方、「把握していない」は、資本金額が下がるにつれて高くなっており、〈1千万円以下〉で95.4%となっている。

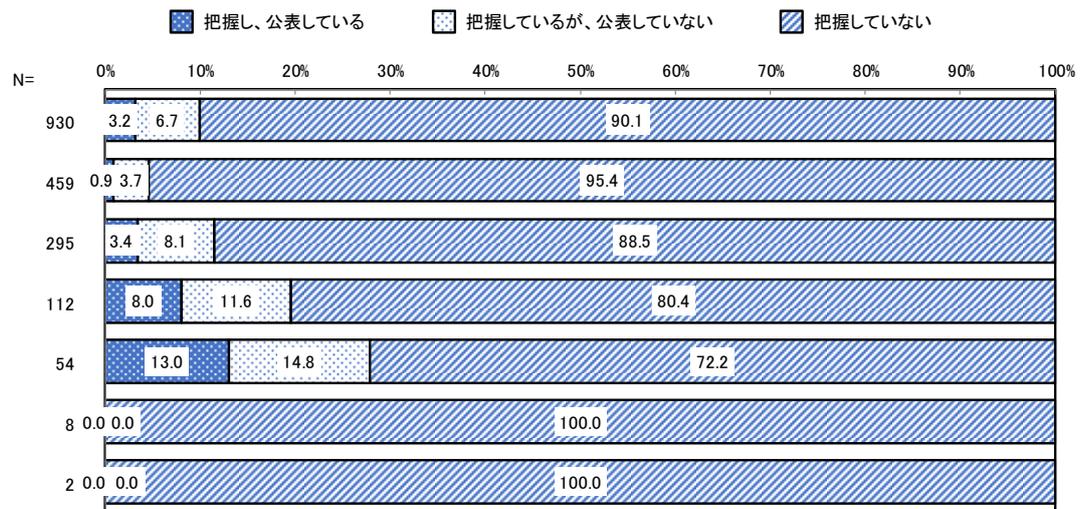
従業員数別にみると、「把握し、公表している」は、〈101人～300人〉で16.1%と他の従業員規模に比べて高くなっている。「把握しているが、公表していない」は、従業員規模が大きくなるにつれておおむね高くなっており、〈101人～300人〉で32.3%となっている。「把握していない」は、50人以下の企業で高くなっており、〈10人以下〉で96.1%となっている。

業種別にみると、「把握し、公表している」は、〈製造業〉で5.3%、〈建設業〉で3.5%と他の業種に比べてやや高くなっている。「把握しているが、公表していない」は、〈製造業〉、〈運輸業、郵便業〉及び〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で1割を超え高くなっている。

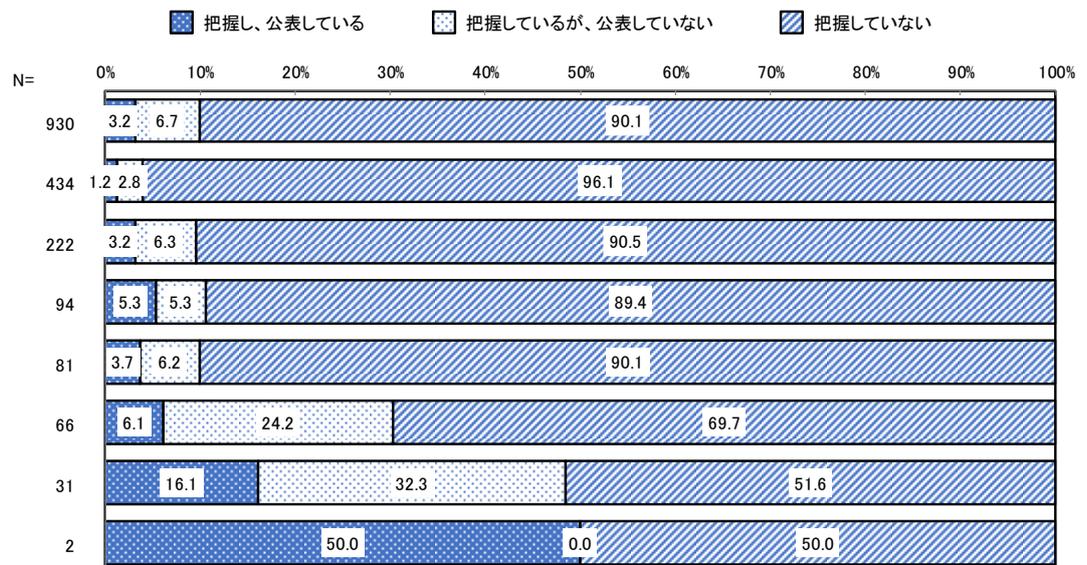
(N=930)



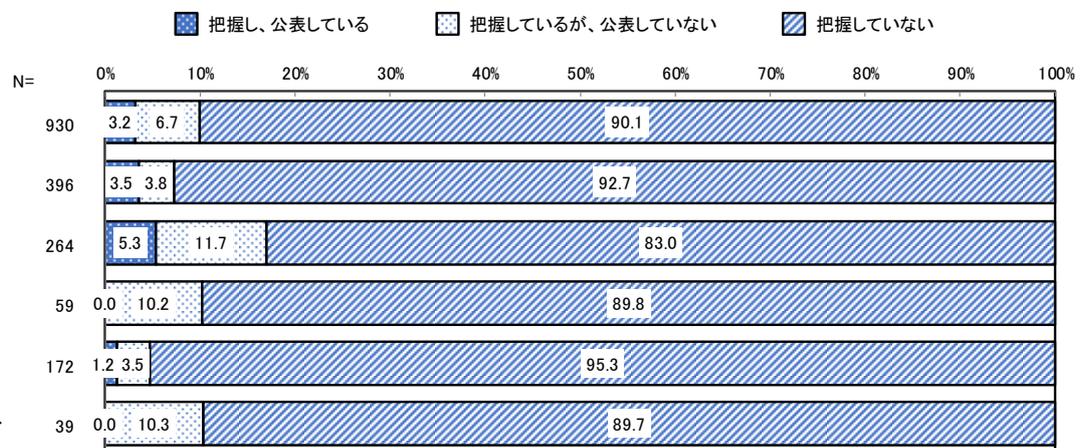
## 【資本金別】



## 【従業員数別】



## 【業種別】



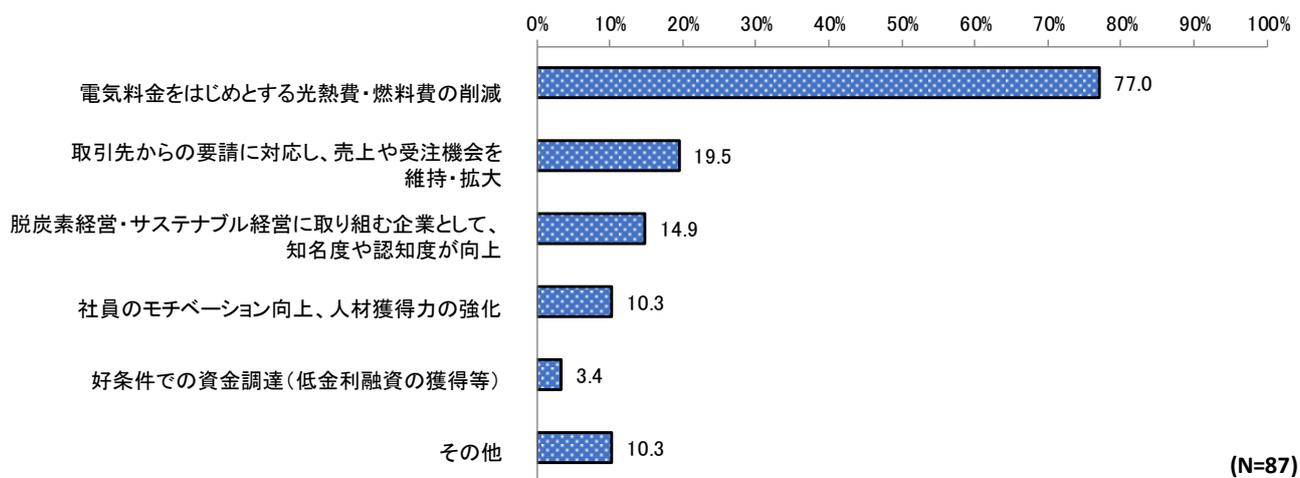
#### (4) 排出量の把握に取り組んだことによる効果

「電気料金をはじめとする光熱費・燃料費の削減」が 77.0%と最も高く、次いで「取引先からの要請に対応し、売上や受注機会を維持・拡大」が 19.5%、「脱炭素経営・サステナブル経営に取り組む企業として、知名度や認知度が向上」が 14.9%となっている。

資本金別にみると、「電気料金をはじめとする光熱費・燃料費の削減」は、〈5千万円超～1億円以下〉の全ての企業が選択している。「脱炭素経営・サステナブル経営に取り組む企業として、知名度や認知度が向上」は、〈3千万円超～5千万円以下〉及び〈5千万円超～1億円以下〉で2割台と高くなっている。一方、「取引先からの要請に対応し、売上や受注機会を維持・拡大」は、〈1千万円超～3千万円以下〉で9.4%と他の資本金規模に比べて低くなっている。

従業員数別にみると、「電気料金をはじめとする光熱費・燃料費の削減」は、〈10人以下〉及び〈101人～300人〉で9割前後となっており、他の従業員規模に比べて高くなっている。「脱炭素経営・サステナブル経営に取り組む企業として、知名度や認知度が向上」は、〈101人～300人〉で35.7%と他の従業員規模に比べて高くなっている。

業種別にみると、「社員のモチベーション向上、人材獲得力の強化」は、〈建設業〉で18.5%と他の業種に比べて高くなっている。



【クロス集計】

(上段:件数、下段:%)

		全 体	取引先からの 要請に対応 し、売上や 受注機会を 維持・拡大	電気料金を はじめとする 光熱費・燃料 費の削減	脱炭素経営・ サステナブル 経営に取り組 む企業として、 知名度や認知 度が向上	社員のモチ ベーション向 上、人材獲得 力の強化	好条件での 資金調達 (低金利融資 の獲得等)	その他
全 体		87	17 19.5	67 77.0	13 14.9	9 10.3	3 3.4	9 10.3
資 本 金	1千万円以下	20	5 25.0	14 70.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0
	1千万円超～3千万円以下	32	3 9.4	23 71.9	3 9.4	4 12.5	1 3.1	3 9.4
	3千万円超～5千万円以下	20	5 25.0	15 75.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0
	5千万円超～1億円以下	15	4 26.7	15 100.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数	10人以下	17	2 11.8	15 88.2	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9
	11人～20人	19	2 10.5	13 68.4	2 10.5	4 21.1	0 0.0	2 10.5
	21人～30人	9	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	31人～50人	7	2 28.6	6 85.7	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	51人～100人	20	3 15.0	14 70.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0
	101人～300人	14	4 28.6	13 92.9	5 35.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	301人以上	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種	建設業	27	3 11.1	21 77.8	3 11.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4
	製造業	43	9 20.9	35 81.4	7 16.3	2 4.7	2 4.7	6 14.0
	運輸業、郵便業	6	2 33.3	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	卸売業、小売業	8	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0

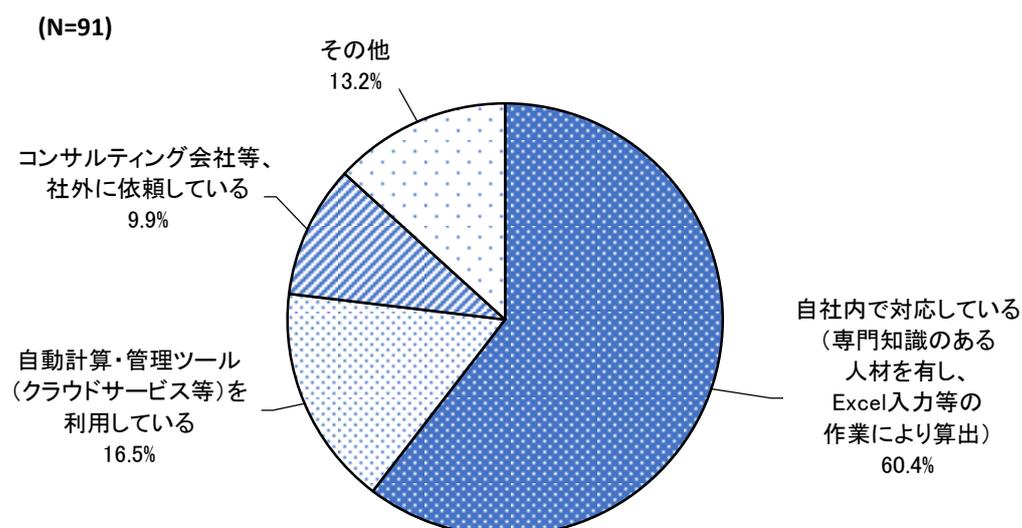
### (5) 排出量の把握についての取組

「自社内で対応している（専門知識のある人材を有し、Excel 入力等の作業により算出）」が 60.4%と最も高く、次いで「自動計算・管理ツール（クラウドサービス等）を利用している」が 16.5%、「その他」が 13.2%となっている。

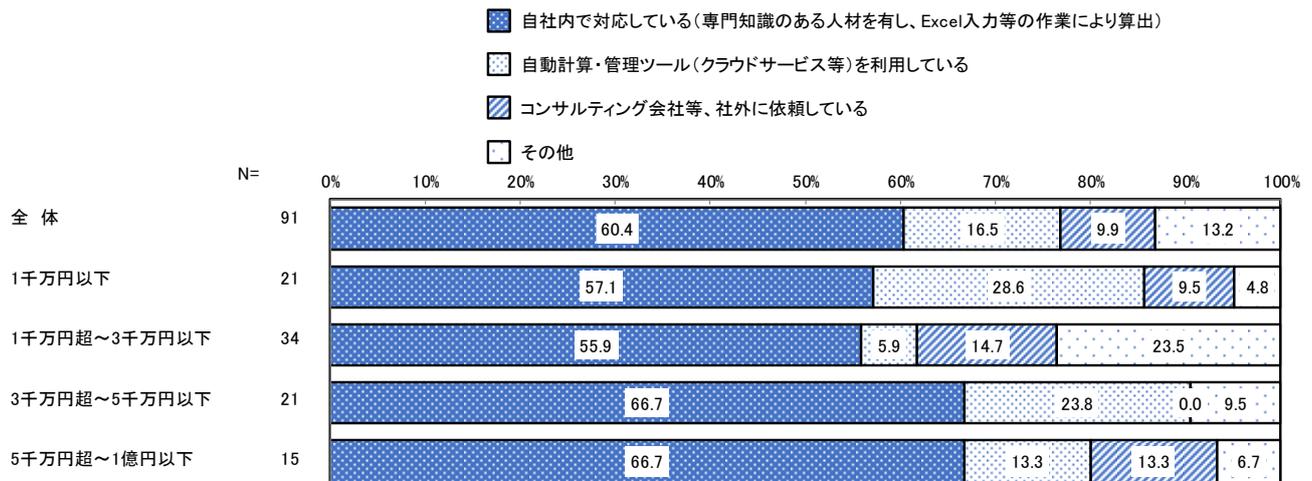
資本金別にみると、「自社内で対応している（専門知識のある人材を有し、Excel 入力等の作業により算出）」は、全ての資本金規模において 5 割半ばから 6 割半ばを占め、最も高くなっている。「自動計算・管理ツール（クラウドサービス等）を利用している」は、〈1 千万円以下〉及び〈3 千万円超～5 千万円以下〉で 2 割台と他の資本金規模に比べて高く、〈1 千万円超～3 千万円以下〉で 1 割未満と低くなっている。

従業員数別にみると、「自社内で対応している（専門知識のある人材を有し、Excel 入力等の作業により算出）」は、〈51 人～100 人〉及び〈101 人～300 人〉で 7 割台と他の従業員規模に比べて高く、〈11 人～20 人〉で 4 割弱と低くなっている。

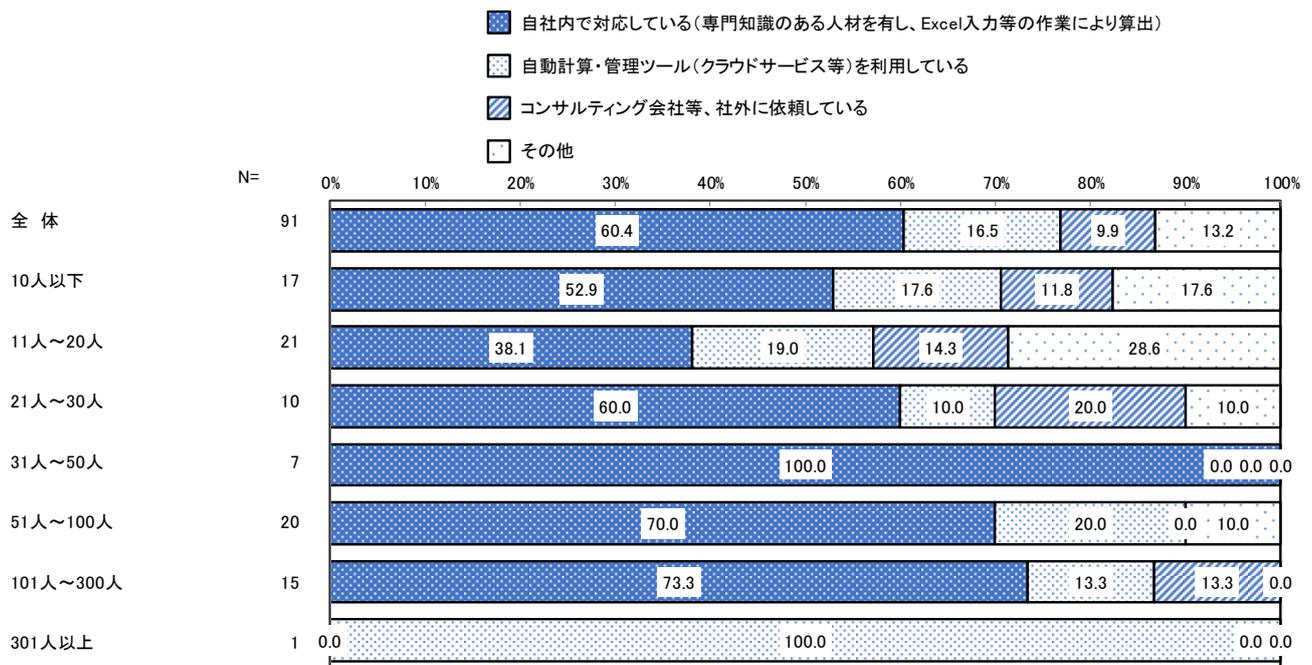
業種別にみると、「コンサルティング会社等、社外に依頼している」は、〈製造業〉で 13.3%と他の業種に比べて高くなっている。



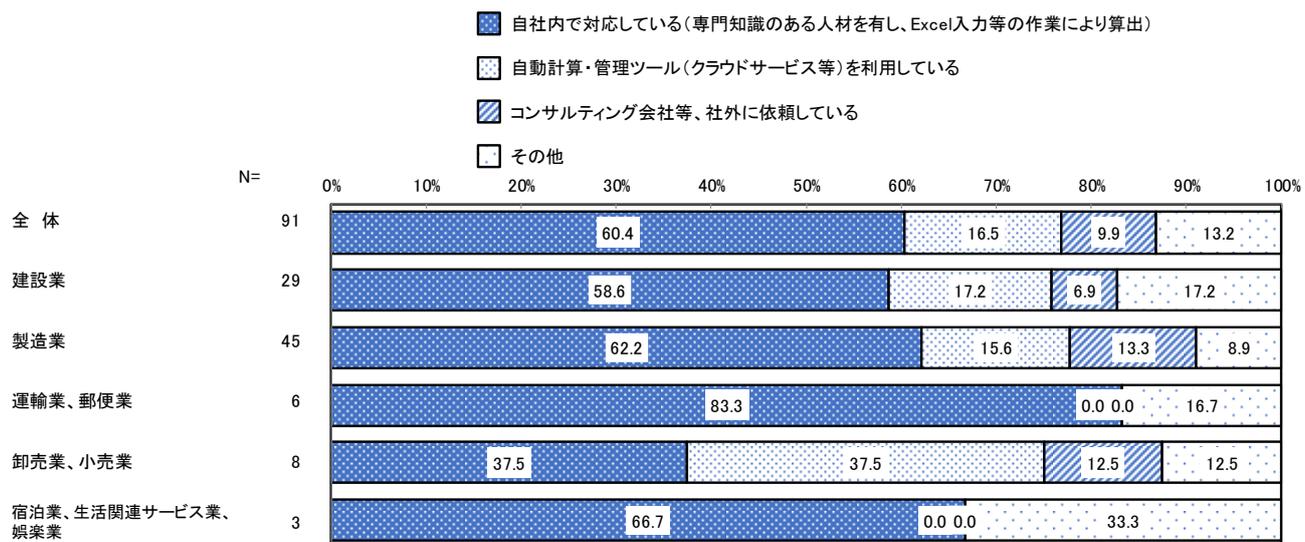
## 【資本金別】



## 【従業員数別】



## 【業種別】



## (6) 排出量の把握にあたっての悩み

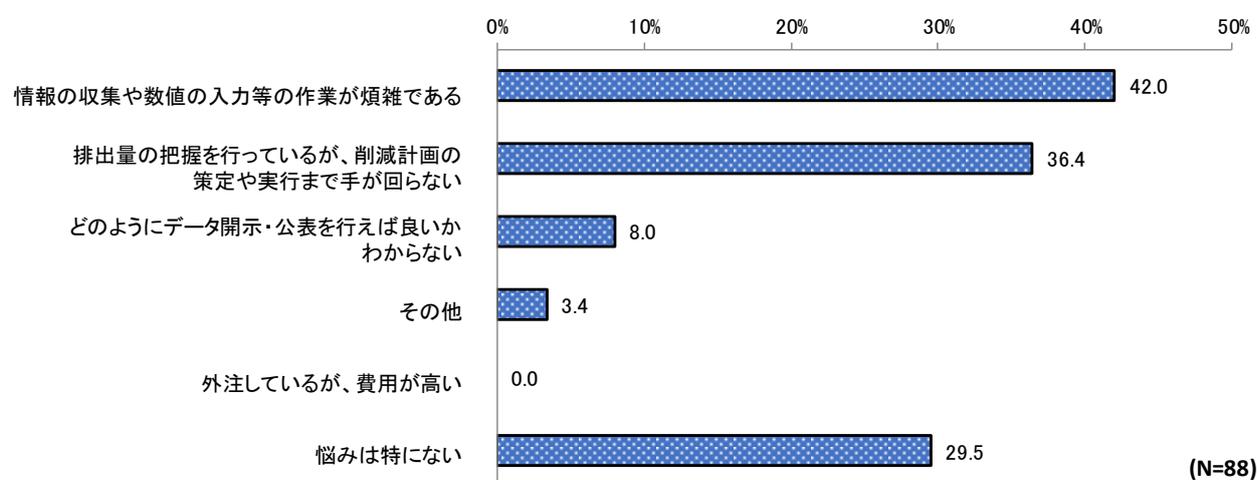
「情報の収集や数値の入力等の作業が煩雑である」が 42.0%と最も高く、次いで「排出量の把握を行っているが、削減計画の策定や実行まで手が回らない」が 36.4%、「悩みは特にない」が 29.5%となっている。

資本金別にみると、「情報の収集や数値の入力等の作業が煩雑である」は、〈3千万円超～5千万円以下〉で 57.1%と他の資本金規模に比べて高く、〈1千万円以下〉で 20.0%と低くなっている。「排出量の把握を行っているが、削減計画の策定や実行まで手が回らない」は、〈5千万円超～1億円以下〉で 66.7%と他の資本金規模に比べて高く、〈1千万円超～3千万円以下〉で 18.8%と低くなっている。「悩みは特にない」は、資本金額が上がるにつれて低くなっており、〈5千万円超～1億円以下〉で 13.3%となっている。

従業員数別にみると、「情報の収集や数値の入力等の作業が煩雑である」は、〈101人～300人〉で 6割と他の従業員規模に比べて高く、〈10人以下〉及び〈21人～30人〉で 1割台と低くなっている。

「悩みは特にない」は、〈10人以下〉及び〈21人～30人〉で 5割台と他の従業員規模に比べて高く、〈11人～20人〉及び〈51人～100人〉で 1割半ばと低くなっている。

業種別にみると、「どのようにデータ開示・公表を行えば良いかわからない」は〈建設業〉で 14.3%と他の業種に比べて高くなっている。



【クロス集計】

(上段:件数、下段:%)

		全 体	情報の収集や 数値の入力等 の作業が煩雑 である	排出量の把握 を行っている が、削減計画 の策定や実行 まで手が回ら ない	どのように データ開示・ 公表を行えば 良いかわから ない	外注している が、費用が高 い	その他	悩みは特に ない
全 体		88	37 42.0	32 36.4	7 8.0	0 0.0	3 3.4	26 29.5
資 本 金	1千万円以下	20	4 20.0	7 35.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	8 40.0
	1千万円超～3千万円以下	32	14 43.8	6 18.8	3 9.4	0 0.0	2 6.3	10 31.3
	3千万円超～5千万円以下	21	12 57.1	9 42.9	1 4.8	0 0.0	0 0.0	6 28.6
	5千万円超～1億円以下	15	7 46.7	10 66.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従 業 員 数	10人以下	17	3 17.6	5 29.4	1 5.9	0 0.0	0 0.0
11人～20人		19	9 47.4	6 31.6	3 15.8	0 0.0	0 0.0	3 15.8
21人～30人		10	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0
31人～50人		7	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
51人～100人		19	9 47.4	9 47.4	1 5.3	0 0.0	2 10.5	3 15.8
101人～300人		15	9 60.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	4 26.7
301人以上		1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種	建設業	28	12 42.9	9 32.1	4 14.3	0 0.0	0 0.0	8 28.6
	製造業	44	18 40.9	18 40.9	2 4.5	0 0.0	3 6.8	12 27.3
	運輸業、郵便業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	卸売業、小売業	7	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

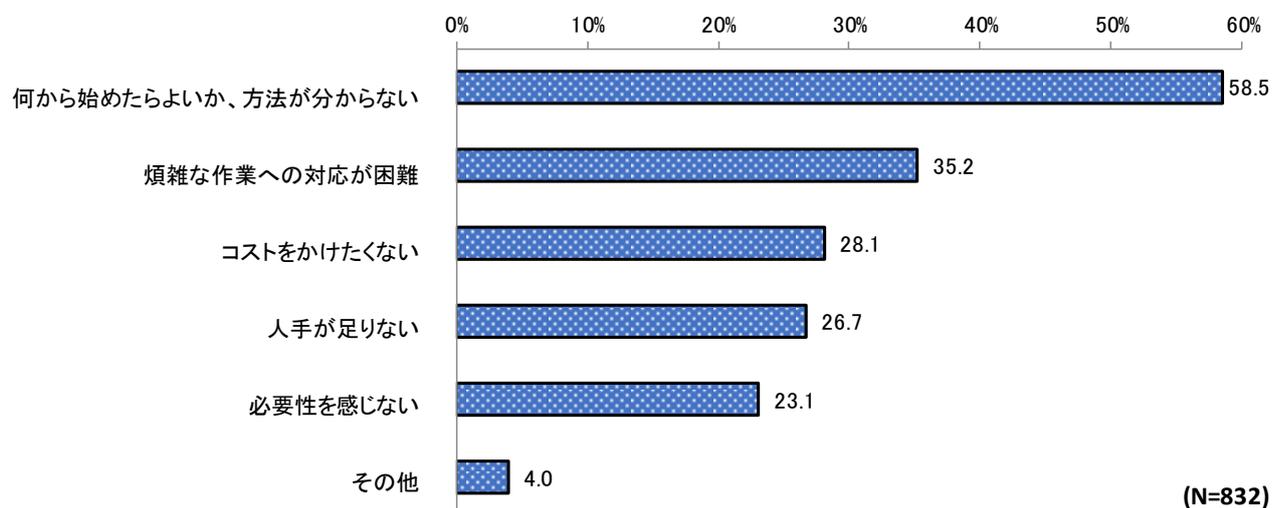
### (7) 排出量を把握していない理由

「何から始めたらよいか、方法が分からない」が 58.5%と最も高く、次いで「煩雑な作業への対応が困難」が 35.2%、「コストをかけたくない」が 28.1%となっている。

資本金別にみると、「煩雑な作業への対応が困難」は、〈3千万円超～5千万円以下〉で 48.3%と他の資本金規模に比べて高く、〈1千万円以下〉で 28.0%と低くなっている。

従業員数別にみると、「何から始めたらよいか、方法が分からない」は、従業員規模が上がるにつれておおむね低くなっており、〈101人～300人〉で 25.0%となっている。一方、「煩雑な作業への対応が困難」は、従業員規模が上がるにつれて高くなっており、〈101人～300人〉で 50.0%となっている。

業種別にみると、「人手が足りない」は、〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で 42.9%と他の業種に比べて高く、〈運輸業、郵便業〉で 15.1%と低くなっている。「コストをかけたくない」は、〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で 40.0%と他の業種に比べて高くなっている。



【クロス集計】

(上段:件数、下段:%)

		全 体	何から始めた らよいか、方 法が分からな い	人手が足りな い	煩雑な作業へ の対応が困難	コストをかけた くない	必要性を感じ ない	その他
全 体		832	487 58.5	222 26.7	293 35.2	234 28.1	192 23.1	33 4.0
資 本 金	1千万円以下	435	276 63.4	96 22.1	122 28.0	114 26.2	110 25.3	14 3.2
	1千万円超～3千万円以下	259	146 56.4	79 30.5	111 42.9	80 30.9	50 19.3	11 4.2
	3千万円超～5千万円以下	89	40 44.9	34 38.2	43 48.3	31 34.8	22 24.7	5 5.6
	5千万円超～1億円以下	39	19 48.7	13 33.3	16 41.0	8 20.5	8 20.5	3 7.7
	1億円超～3億円以下	8	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	3億円超	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	従 業 員 数	10人以下	414	263 63.5	107 25.8	124 30.0	112 27.1	95 22.9
11人～20人		200	111 55.5	48 24.0	73 36.5	62 31.0	47 23.5	9 4.5
21人～30人		83	48 57.8	26 31.3	34 41.0	28 33.7	22 26.5	3 3.6
31人～50人		73	39 53.4	21 28.8	31 42.5	22 30.1	17 23.3	6 8.2
51人～100人		45	21 46.7	16 35.6	22 48.9	7 15.6	10 22.2	2 4.4
101人～300人		16	4 25.0	4 25.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8
301人以上		1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種	建設業	363	231 63.6	92 25.3	131 36.1	91 25.1	60 16.5	13 3.6
	製造業	218	122 56.0	67 30.7	87 39.9	76 34.9	63 28.9	5 2.3
	運輸業、郵便業	53	27 50.9	8 15.1	19 35.8	11 20.8	10 18.9	5 9.4
	卸売業、小売業	163	88 54.0	40 24.5	41 25.2	42 25.8	48 29.4	9 5.5
	宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	35	19 54.3	15 42.9	15 42.9	14 40.0	11 31.4	1 2.9

## 2. その他

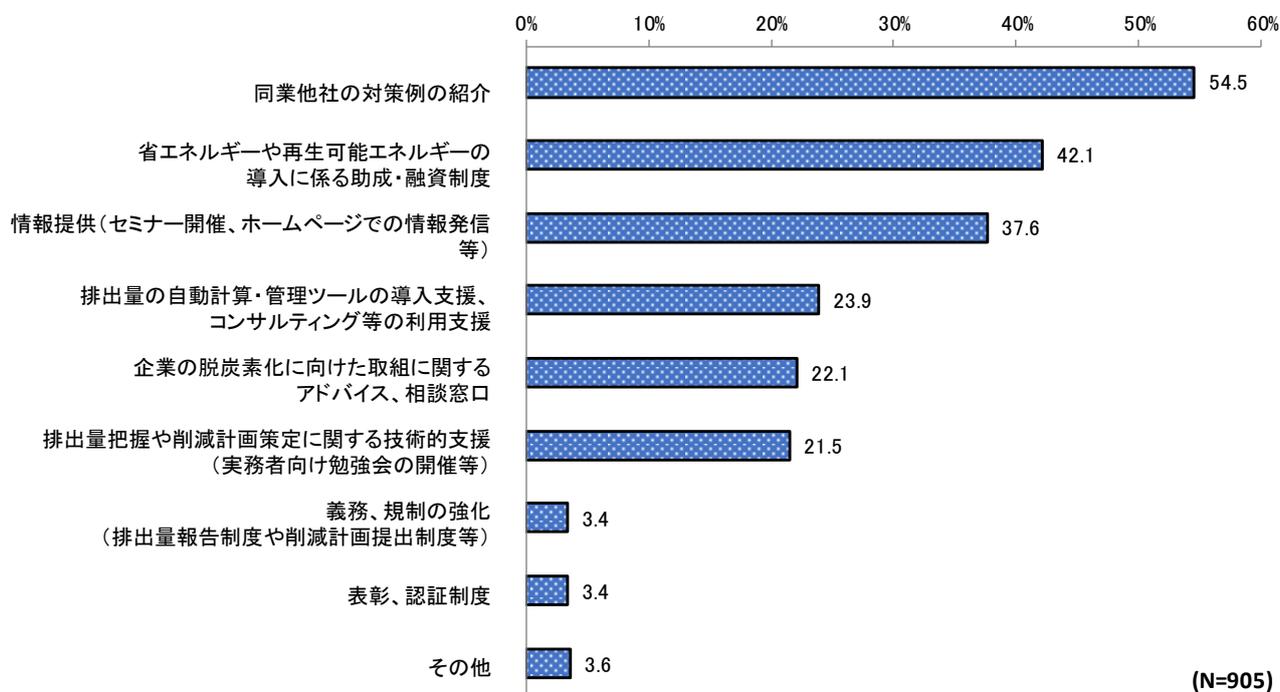
### (1) 企業の脱炭素化に向けた支援について、行政に期待するもの

「同業他社の対策例の紹介」が 54.5%と最も高く、次いで「省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に係る助成・融資制度」が 42.1%、「情報提供（セミナー開催、ホームページでの情報発信等）」が 37.6%となっている。

資本金別にみると「排出量把握や削減計画策定に関する技術的支援（実務者向け勉強会の開催等）」及び「排出量の自動計算・管理ツールの導入支援、コンサルティング等の利用支援」は、資本金規模が上がるにつれておおむね高くなっており、いずれも 3 千万円以下と 3 千万円超の差が大きくなっている。

従業員数別にみると、「排出量の自動計算・管理ツールの導入支援、コンサルティング等の利用支援」は、〈101 人～300 人〉で 51.6%と他の従業員規模に比べて高くなっている。「省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に係る助成・融資制度」は、〈31 人～50 人〉及び〈51 人～100 人〉で 5 割を超え、他の従業員規模に比べて高くなっている。

業種別にみると、「情報提供（セミナー開催、ホームページでの情報発信等）」は、〈卸売業、小売業〉で 43.6%と他の業種に比べて高くなっている。「省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に係る助成・融資制度」は、〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で 59.0%と他の業種に比べて高くなっている。



【クロス集計】

(上段:件数、下段:%)

	全 体	情報提供 (セミナー開 催、ホーム ページでの 情報発信等)	同業他社の 対策例の紹介	排出量把握や 削減計画策定 に関する技術 的支援 (実務者向け 勉強会の開催 等)	排出量の自動 計算・管理 ツールの導入 支援、コンサル ティング等 の利用支援	企業の脱炭素 化に向けた 取組に関する アドバイス、 相談窓口	省エネルギー や再生可能 エネルギーの 導入に係る 助成・融資 制度	義務、規制の 強化(排出量 報告制度や 削減計画 提出制度等)	表彰、認証 制度	その他	
全 体	905	340	493	195	216	200	381	31	31	33	
		37.6	54.5	21.5	23.9	22.1	42.1	3.4	3.4	3.6	
資 本 金	1千万円以下	445	165	249	80	94	177	14	8	18	
			37.1	56.0	18.0	21.1	21.6	39.8	3.1	1.8	4.0
	1千万円超～3千万円以下	289	99	151	56	58	62	133	13	12	10
			34.3	52.2	19.4	20.1	21.5	46.0	4.5	4.2	3.5
	3千万円超～5千万円以下	107	46	55	35	39	25	48	4	9	4
			43.0	51.4	32.7	36.4	23.4	44.9	3.7	8.4	3.7
	5千万円超～1億円以下	54	24	32	20	21	13	19	0	1	1
		44.4	59.3	37.0	38.9	24.1	35.2	0.0	1.9	1.9	
1億円超～3億円以下	8	5	4	3	3	4	3	0	1	0	
		62.5	50.0	37.5	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	
3億円超	2	1	2	1	1	0	1	0	0	0	
		50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
従 業 員 数	10人以下	418	164	242	82	75	92	153	15	7	12
			39.2	57.9	19.6	17.9	22.0	36.6	3.6	1.7	2.9
	11人～20人	216	79	117	41	52	44	89	7	10	11
			36.6	54.2	19.0	24.1	20.4	41.2	3.2	4.6	5.1
	21人～30人	92	38	49	24	20	25	44	5	2	3
			41.3	53.3	26.1	21.7	27.2	47.8	5.4	2.2	3.3
	31人～50人	80	23	37	15	25	17	42	2	4	4
		28.8	46.3	18.8	31.3	21.3	52.5	2.5	5.0	5.0	
51人～100人	66	25	32	24	26	14	37	2	4	3	
		37.9	48.5	36.4	39.4	21.2	56.1	3.0	6.1	4.5	
101人～300人	31	11	15	8	16	8	15	0	4	0	
		35.5	48.4	25.8	51.6	25.8	48.4	0.0	12.9	0.0	
301人以上	2	0	1	1	2	0	1	0	0	0	
		0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
業 種	建設業	384	149	216	83	84	85	141	12	15	11
			38.8	56.3	21.6	21.9	22.1	36.7	3.1	3.9	2.9
	製造業	261	90	145	67	71	64	126	7	7	11
			34.5	55.6	25.7	27.2	24.5	48.3	2.7	2.7	4.2
	運輸業、郵便業	58	18	31	7	14	9	28	2	4	1
		31.0	53.4	12.1	24.1	15.5	48.3	3.4	6.9	1.7	
卸売業、小売業	163	71	85	30	35	34	63	9	4	7	
		43.6	52.1	18.4	21.5	20.9	38.7	5.5	2.5	4.3	
宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	39	12	16	8	12	8	23	1	1	3	
		30.8	41.0	20.5	30.8	20.5	59.0	2.6	2.6	7.7	

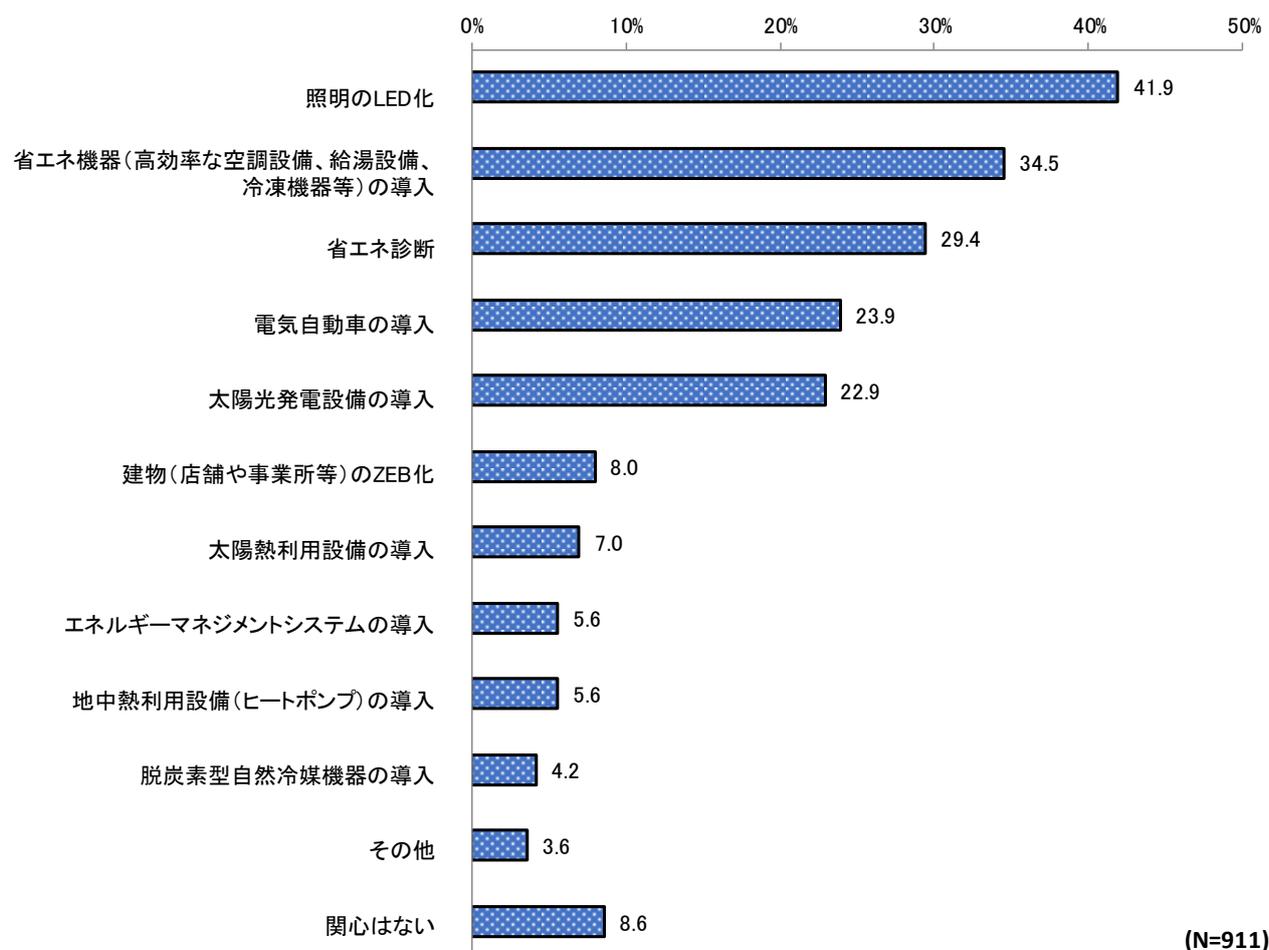
## (2) 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に関して、関心のあるもの

「照明のLED化」が41.9%と最も高く、次いで「省エネ機器（高効率な空調設備、給湯設備、冷凍機器等）の導入」が34.5%、「省エネ診断」が29.4%となっている。

資本金別にみると、「照明のLED化」は、全ての資本金規模で最も高く、3割半ばから4割半ばとなっている。「建物（店舗や事業所等）のZEB化」は〈5千万円超～1億円以下〉で17.0%と他の資本金規模に比べて高くなっている。

従業員数別にみると、「照明のLED化」は、従業員規模が上がるにつれておおむね低くなっており、〈101人～300人〉で29.0%となっている。「省エネ機器（高効率な空調設備、給湯設備、冷凍機器等）の導入」は、〈51人～100人〉で49.2%と他の従業員規模に比べて高くなっている。

業種別にみると、「省エネ機器（高効率な空調設備、給湯設備、冷凍機器等）の導入」及び「太陽光発電設備の導入」は、〈宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業〉で他の業種に比べて高く、〈運輸業、郵便業〉で低くなっている。「電気自動車の導入」は、〈運輸業、郵便業〉で39.0%と他の業種に比べて高くなっている。



【クロス集計】

(上段:件数、下段:%)

	全体	省エネ診断	照明のLED化	省エネ機器 (高効率な 空調設備、 給湯設備、 冷凍機器等) の導入	エネルギーマ ネジメントシス テムの導入	脱炭素型自然 冷媒機器の導 入	建物(店舗や 事業所等)の ZEB化	
全体	911	268 29.4	382 41.9	314 34.5	51 5.6	38 4.2	73 8.0	
資本金	1千万円以下	452 30.3	137 43.1	195 43.1	146 32.3	20 4.4	17 3.8	30 6.6
	1千万円超～3千万円以下	289 29.8	86 29.8	124 42.9	107 37.0	18 6.2	9 3.1	27 9.3
	3千万円超～5千万円以下	107 25.2	27 25.2	39 36.4	38 35.5	8 7.5	6 5.6	6 5.6
	5千万円超～1億円以下	53 28.3	15 28.3	20 37.7	18 34.0	4 7.5	5 9.4	9 17.0
	1億円超～3億円以下	8 25.0	2 25.0	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	3億円超	2 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	従業員数	10人以下	425 29.2	124 29.2	197 46.4	138 32.5	21 4.9	11 2.6
11人～20人		217 30.0	65 30.0	95 43.8	73 33.6	8 3.7	5 2.3	11 5.1
21人～30人		90 26.7	24 26.7	31 34.4	28 31.1	7 7.8	5 5.6	6 6.7
31人～50人		81 24.7	20 24.7	26 32.1	30 37.0	3 3.7	7 8.6	9 11.1
51人～100人		65 35.4	23 35.4	24 36.9	32 49.2	8 12.3	6 9.2	9 13.8
101人～300人		31 38.7	12 38.7	9 29.0	12 38.7	3 9.7	3 9.7	4 12.9
301人以上		2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
業種		建設業	389 26.7	104 26.7	187 48.1	127 32.6	17 4.4	12 3.1
	製造業	260 35.4	92 35.4	82 31.5	104 40.0	17 6.5	17 6.5	17 6.5
	運輸業、郵便業	59 20.3	12 20.3	25 42.4	12 20.3	2 3.4	3 5.1	2 3.4
	卸売業、小売業	164 30.5	50 30.5	70 42.7	52 31.7	12 7.3	3 1.8	14 8.5
	宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	39 25.6	10 25.6	18 46.2	19 48.7	3 7.7	3 7.7	1 2.6

(上段:件数、下段:%)

	全体	太陽光発電設 備の導入	太陽熱利用設 備の導入	地中熱利用設 備(ヒートポン プ)の導入	電気自動車の 導入	その他	関心はない	
全体	911	209 22.9	64 7.0	51 5.6	218 23.9	33 3.6	78 8.6	
資本金	1千万円以下	452 21.9	99 21.9	27 6.0	25 5.5	115 25.4	18 4.0	50 11.1
	1千万円超～3千万円以下	289 22.5	65 22.5	26 9.0	15 5.2	68 23.5	10 3.5	17 5.9
	3千万円超～5千万円以下	107 29.0	31 29.0	5 4.7	7 6.5	23 21.5	5 4.7	7 6.5
	5千万円超～1億円以下	53 22.6	12 22.6	5 9.4	3 5.7	9 17.0	0 0.0	4 7.5
	1億円超～3億円以下	8 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	2 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	従業員数	10人以下	425 21.6	92 21.6	31 7.3	25 5.9	116 27.3	14 3.3
11人～20人		217 22.6	49 22.6	14 6.5	8 3.7	46 21.2	8 3.7	23 10.6
21人～30人		90 22.2	20 22.2	5 5.6	6 6.7	17 18.9	3 3.3	6 6.7
31人～50人		81 27.2	22 27.2	7 8.8	6 7.4	18 22.2	4 4.9	2 2.5
51人～100人		65 26.2	17 26.2	5 7.7	5 7.7	15 23.1	4 6.2	1 1.5
101人～300人		31 25.8	8 25.8	2 6.5	1 3.2	6 19.4	0 0.0	2 6.5
301人以上		2 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種		建設業	389 20.8	81 20.8	30 7.7	23 5.9	103 26.5	11 2.8
	製造業	260 28.8	75 28.8	14 5.4	16 6.2	39 15.0	13 5.0	20 7.7
	運輸業、郵便業	59 11.9	7 11.9	5 8.5	2 3.4	23 39.0	3 5.1	4 6.8
	卸売業、小売業	164 20.1	33 20.1	11 6.7	7 4.3	43 26.2	5 3.0	17 10.4
	宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業	39 33.3	13 33.3	4 10.3	3 7.7	10 25.6	1 2.6	1 2.6

## IV. 参考資料

### 1. 調査票

#### 事業者の脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査

以下のいずれかの方法で令和6年2月19日（月）までにご回答ください。

##### 1. Web サイトからの回答

インターネットが使用できるパソコン・スマートフォン等で以下の URL にアクセスしていただき、ID とパスワードを入力してログインの上ご回答ください。調査票の返送は不要です。

回答用 Web サイト URL	https://www.c-pass.jp/toyama
貴社 ID	
貴社パスワード	

二次元コード



##### 2. 郵送による回答

本調査票にご記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

- ・ 選択式の設問は該当する項目に○印をご記入ください。
- ・ 「その他」に当てはまる場合は（ ）内に具体的な内容をご記入ください。
- ・ 記述式の設問は回答欄に回答内容をご記入ください。

#### 1. 貴社の基本情報について

問1 富山県内の事業所の数、及び、所在地をご回答ください。

##### ①富山県内の事業所（本社を含む）の数（数値を記入）

<input type="text"/>	カ所
----------------------	----

##### ②事業所の所在地（複数選択可）

1. 富山市	2. 黒部市	3. 舟橋村	4. 高岡市
5. 砺波市	6. 上市町	7. 魚津市	8. 小矢部市
9. 立山町	10. 氷見市	11. 南砺市	12. 入善町
13. 滑川市	14. 射水市	15. 朝日町	

問2 貴社の規模について、当てはまるものを選択してください。

##### ①資本金（1つ選択）

1. 1千万円以下	2. 1千万円超～3千万円以下	3. 3千万円超～5千万円以下
4. 5千万円超～1億円以下	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超

##### ②従業員数（1つ選択）

※正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず常時使用する従業員の数をお答えください。

1. 10人以下	2. 11人～20人	3. 21人～30人
4. 31人～50人	5. 51人～100人	6. 101人～300人
7. 301人以上		

問3 貴社の業種及び事業内容についてご回答ください。

①業種（主なものを1つ選択）

- |            |                      |            |
|------------|----------------------|------------|
| 1. 建設業     | 2. 製造業               | 3. 運輸業、郵便業 |
| 4. 卸売業、小売業 | 5. 宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業 |            |

②事業内容（具体的にご記入ください）

--

## 2. 脱炭素化に向けた取組について

問4 貴社の脱炭素化（CO<sub>2</sub>等の削減）に向けた取組の状況について、当てはまるものを選択してください（1つ選択）

- |                           |
|---------------------------|
| 1. 現在、脱炭素化の取組を進めている       |
| 2. 近い将来、脱炭素化に取り組みたいと考えている |
| 3. 必要性を認識しているが、現状では難しい    |
| 4. 脱炭素化に取り組む予定はない         |

問5 取引先から、温室効果ガス排出量の把握や削減を求められたことがありますか。（1つ選択）

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1. 求められたことがある                   |
| 2. 求められたことはないが、近い将来求められると予想している |
| 3. 求められたことはない                   |

問6 自社の温室効果ガスの排出量について、把握・公表されていますか。（1つ選択）

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| 1. 把握し、公表している      | →問7へお進みください |
| 2. 把握しているが、公表していない | →問7へお進みください |
| 3. 把握していない         | →問8へお進みください |

**問7 自社の温室効果ガス排出量を把握されている事業者様にお聞きします。**

**(1) 排出量の把握に取り組んだことによる効果をお聞かせください。(複数選択可)**

1. 取引先からの要請に対応し、売上や受注機会を維持・拡大
2. 電気料金をはじめとする光熱費・燃料費の削減
3. 脱炭素経営・サステナブル経営に取り組む企業として、知名度や認知度が向上
4. 社員のモチベーション向上、人材獲得力の強化
5. 好条件での資金調達（低金利融資の獲得等）
6. その他（ ）

**(2) 排出量の把握について、どのように取り組んでいますか。(1つ選択)**

1. 自社内で対応している（専門知識のある人材を有し、Excel 入力等の作業により算出）
2. 自動計算・管理ツール（クラウドサービス等）を利用している
3. コンサルティング会社等、社外に依頼している
4. その他（ ）

**(3) 排出量の把握にあたって、お悩みはありますか。(複数選択可)**

1. 情報の収集や数値の入力等の作業が煩雑である
2. 排出量の把握を行っているが、削減計画の策定や実行まで手が回らない
3. どのようにデータ開示・公表を行えば良いかわからない
4. 外注しているが、費用が高い
5. その他（ ）
6. 悩みは特にない

**4 を選択された事業者様は、年間の費用をご回答ください。(1つ選択)**

1. 12万円以下
2. 12万円超60万円以下
3. 60万円超120万円以下
4. 120万円超

→問9へお進みください

**問8 自社の温室効果ガスの排出量を把握していない事業者様にお伺いします。**

**把握していない理由について、当てはまるものを選択してください。(複数選択可)**

1. 何から始めたらよいか、方法が分からない
2. 人手が足りない
3. 煩雑な作業への対応が困難
4. コストをかけたくない
5. 必要性を感じない
6. その他（ ）

### 3. その他

問9及び問10は全ての事業者様にお伺いします。

**問9 企業の脱炭素化に向けた支援について、行政に期待するものを選択してください。（複数選択可）**

- |  |
|--|
| 1. 情報提供（セミナー開催、ホームページでの情報発信等）                |
| 2. 同業他社の対策例の紹介                               |
| 3. 排出量把握や削減計画策定に関する技術的支援（実務者向け勉強会の開催等）       |
| 4. 排出量の自動計算・管理ツールの導入支援、コンサルティング等の利用支援        |
| 5. 企業の脱炭素化に向けた取組に関するアドバイス、相談窓口               |
| 6. 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に係る助成・融資制度             |
| 7. 義務、規制の強化（排出量報告制度や削減計画提出制度等）               |
| 8. 表彰、認証制度                                   |
| 9. その他（ <span style="float: right;">）</span> |

**問10 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に関して、関心のあるものを選択してください。（複数選択可）**

- |   |
|---|
| 1. 省エネ診断                                      |
| 2. 照明のLED化                                    |
| 3. 省エネ機器（高効率な空調設備、給湯設備、冷凍機器等）の導入              |
| 4. エネルギーマネジメントシステムの導入                         |
| 5. 脱炭素型自然冷媒機器の導入                              |
| 6. 建物（店舗や事業所等）のZEB化                           |
| 7. 太陽光発電設備の導入                                 |
| 8. 太陽熱利用設備の導入                                 |
| 9. 地中熱利用設備（ヒートポンプ）の導入                         |
| 10. 電気自動車の導入                                  |
| 11. その他（ <span style="float: right;">）</span> |
| 12. 関心はない                                     |

※問10のご回答をふまえ、各種支援制度（補助金等）等について、情報提供させていただきたいと考えております。関連情報の提供を希望しない場合は、下欄にチェックをお願いします。

行政からの関連情報の提供を希望しません

**最後に、ご回答者様についてご記入ください。**

貴社名			
住所（本社）			
部署名		ご担当者名	
E-mail	@		

**設問は以上です。ご協力ありがとうございました。**